

# 十、昭和から平成へ

## 1 石油危機を乗り越えて

工業の発展 一九七三年（昭和四十八）におこった第四次中東戦争（エジプト・シリアとイスラエルの戦争）は、世界の経済に大きな痛手を与えました。その結果、石油危機と呼ばれる大不況になりました。この戦争のあおりで石油の値段は一気に四倍近くまで跳ね上がり、あらゆる物の値段がどんどん上がり狂乱物価と呼ばれました。

これまで高度経済成長の波にのって製造品出荷額、事業所数も順調に増加してきました大野市の工業は、昭和四十年代に入るとオリオン電機、ニチコン株式会社、東立通信工業など家庭用電化製品に使われる部品や電源、コンデンサーを製造する弱電関係の電気機械器具製造工場の進出が相次ぎ、繊維産業以外の分野も盛んになってきました。一九七三年（昭和四十八）には、製造品出荷額等も前年に比べると約三十六パーセント増え、これからの大野市の工業の発展を大きく期待させるものとなりました。

(各年工業統計調査)

年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
平成 2	343	4,813	6,329,683
3	376	5,156	6,634,655
4	372	5,020	6,475,101
5	352	4,704	6,292,901
6	336	4,478	5,843,870
7	331	4,304	5,706,262
8	327	4,354	5,904,891
9	311	4,006	6,174,149
10	321	4,049	6,038,816
11	283	3,867	5,916,029
12	266	3,626	6,356,245
13	256	3,653	5,736,752

製造品出荷額等の推移

しかし、この年に始まった石油危機は大野市の産業にも大きな影響を与えました。この石油危機でこれまで順調に伸びつづけた製造品出荷額は、一九七四年(昭和四十九)には約三パーセント減少に転じてしまい、倒産する事業所や失業する人も増えました。

この不況を乗り越えるため各企業では、省資源・省エネルギーによる生産、合理化をすすめて、労働生産性を高める努力が続けられました。やがて、日本の景気

も回復し、昭和五十年代に入ると大野市の製造品出荷額も増加し、以後も順調に伸びていきました。一九八三年(昭和五十八)には一九七三年(昭和四十八)の二倍を超えるまでに成長しました。しかし、平成に入ると「バブル景気」と呼ばれた好景気が終わり、一九九一年(平成三)から不況が長く続いています。土地や株の値段が急に下がり、事業所の倒産が相次ぎました。また、個人の消費も落ち込み、大野市の各産業にも深刻な影響を与えています。一九九九年(平成十一)の総事業所数は一九九一年(平



中据工業団地

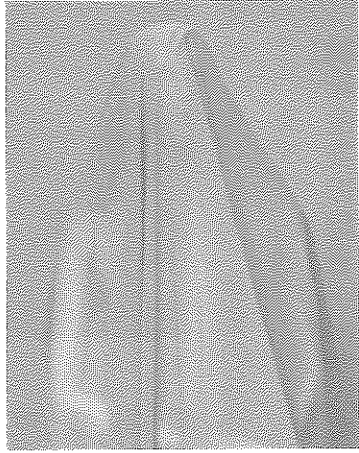
成三)と比べて九十以上、従業者数も一千名以上減り、出荷額も七十億円以上減る不況に苦しんでいます。

このような厳しい状況の中でも、大野市の企業誘致が実り、一九九一年(平成三)に造成された中据工業団地には、永野家具工業株式会社、エツミ光学株式会社が進出し、一九九六年(平成八)には中野工業団地に福井大倉産業が進出、一九九九年(平成十一)には青島工業団地のニチコン富田工場が、二〇〇一年(平成十三)にニチコン福井株式会社が操業を始めるなど、明るい兆しも見えてきています。産業は市の活力の重要な要素であり、市民の経済基盤となるものです。高齢社会に対応したシルバー産業、最先端分野のIT関連産業、高付加価値化や大野市ブランドの開発をすすめるなどして、産業の活性化と経済基盤の安定化が大きく求められる時代となっています。

ついでに、

繊維産業の動き

一九八五年(昭和六十)ごろまでめざましい発展を遂げた



ジョーゼット

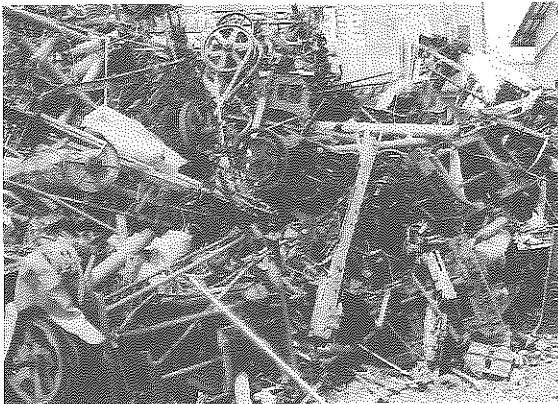
(写真：大野織物工業協同組合提供)

までも過剰生産への対策として、一九六七年（昭和四十二）に繊維工業を改善するよう法律をつくり、五ヶ年かけて余った織機を処分するようになりました。大野市でも、この事業に十七企業が参加して新しい織機を入れました。このような改善をへて昭和四十年代後半にはポリエステルジョーゼット織物が爆発的なブームをおこし大野市の繊維工業も景気がよくなりました。

平成に入り新合繊維物により、しばらく景気が

のは、技術が進歩し、ウォータージェット機の導入などの設備を新しくしたからです。しかしその結果、生産が増大したことや一方、韓国や台湾などの東南アジアの国々でも繊維産業が盛んになったことで過剰生産に追いこまれました。

国ではこれ



処分された織機



大野口駅への鉱石の搬入（昭和40年代）

上向いたものの、平成の長引く不況は、繊維産業にも深刻な影響を与え、厳しい状況におかれています。

しかし、大野市の繊維産業には、これまで培われた高い技術力や、商品開発への情熱があり、またファッションタウン構想への研究もすすめられ、大野市の中

核産業としてさらなる発展が期待されています。

**中電鉱山閉鎖へ** 太平洋戦争が終わってから

は、鉱石の値段が安くなって経営はしい苦しくなり、またストライキがおきたので休山するようになりました。

一九五〇年（昭和二十五）に朝鮮戦争がおきる

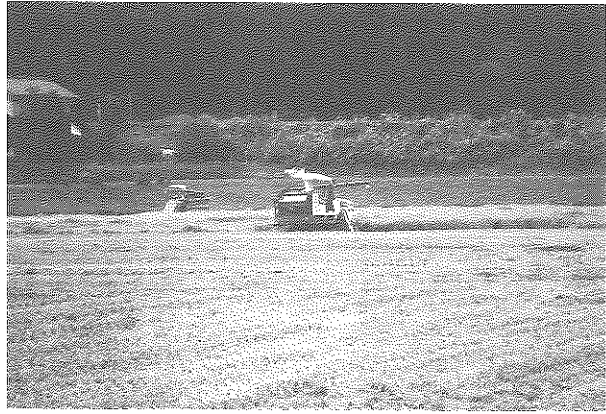
と、鉱山が再開されました。一九六八年（昭和四十三年）における鉱石生産量は、亜鉛の産出量では全国第四位、鉛は第五位を占め、一日約千三百五十トンの鉱石を十分の一に精鉱しました。大正のころはこれを荷馬車で大野口駅まで運び、本格的な採掘を始めてからは、毎日何台ものトラックが

中竜と大野口駅間を歩き来ました。ここで貨車積みされた亜鉛は福岡県三池精錬所や山口県彦島へ、鉛は岐阜県神岡鉱業所へ送られました。一九六八年（昭和四十三年）の最盛期には、従業員は四百五十五名、家族合わせて約千三百名が、文化施設の整った社宅で生活していました。

ところが、一九八七年（昭和六十二年）に円高の余波を受けて休山に追い込まれました。現在は、アドベンチャーランド中竜の名称で、鉱山の跡地を利用して坑内で使われたいろいろな機械・器具を地下坑道に展示したり、鉱物展示館を設けたりして、観光施設として利用されています。

**転換を迎える農林業** 大野市の農業は、これまで米づくりを中心に、地域の人々の生活を支え、本市の中心的な産業として発展してきました。昭和四十年代に入り耕地整理がすすめられ、広々とした水田がつくられ、農業機械の利用も効率のにおこなえるようになりました。一九六七年（昭和四十二年）には阿難祖領家で田植え機の実演会が開かれ、以後、軽トラック・コンバイン・トラクターなどの機械が各農家で使われるようになり、農家一戸当たりの農業機械の普及台数は、県の平均を上回るようになりました。

米の品種では、コシヒカリ、酒米の五百万石の生産が盛んで、特に五百万石は、



共同刈り取りがすすむ乾側の水田

「乾側」は、大野市の農業のモデルとして大きな期待がされています。一方、野菜や花きの生産も年々増加し、上庄地区のサトイモ、富田地区のイチゴ・菊、下庄地区のナスなどが大野市の気象と土質にあった作物として盛んに栽培されています。特にサトイモは大野の特産品として県内外から親しまれています。

県全体の作付面積の六十パーセントを占めるまでになりました。また、乾側地区の水稲種子用もみの生産も年々増加して、県内でも有数の産地として定着してきています。二〇〇〇年（平成十二）にこの乾側地区で、八集落の農家百三十三戸が参加し、約百八十ヘクタールという広大な耕地を経営する法人として「農事組合法人アバンセ乾側」が設立されました。この法人では、土地や農業機械を共用して、水稲種子用もみをはじめ、オオムギやソバなどの生産・販売を一括管理して、労働時間や経営コストを減らし、農業所得を増やすことに成功しています。「農事組合法人アバンセ

しかし、農家を取り巻く環境は厳しく、農地の減少がすすむとともに、農家数も減少し、農業離れと高齢化がすすみました。また、食生活の多様化による米離れもすすみ、米が余るようになりました。一九七一年（昭和四十六）以降、減反政策といって米の作付面積を減らすようにしましたが、それでも米余りから米の値段が下がり農家の所得も減少しています。

このような厳しい環境の中で、農業の健全経営、農家の文化的生活の指導的役割を果たしてきた大野市農業協同組合・上庄農業協同組合は、一九九九年（平成十一）年に勝山農業協同組合・九頭竜農業協同組合と合併してテラル越前農業協同組合としてスタートしました。「テラル」とは、大地にやさしいという意味で、二十一世紀に向かって農業と自然を守り続けるという新しい農業協同組合の姿勢を示しています。

これまで市の中心的な産業として大きな役割を担ってきた農業は、水源の涵養や保健・休養・国土の保全などの機能面でもますます重要視されてきており、今後の技術的な発展が期待されています。そのためには、有機農業をはじめ自然環境にやさしい農業をすすめたり、安全で安心して食べられる農産物の生産、広い地域に渡る生産組合をつくり経営の規模を拡大するなど、新しい農業への転換が



今後の課題となっています。

林業も、農業同様に工業化の進展とともに若い人たちの林業離れがすすみ、一九八〇年（昭和五十五）以降の十年間に林業に従事する世帯員は約半数となり大幅な減少を続けています。林業に従事する日数でも、一九七〇年（昭和四十五）には、年間百五十日以上従事した人は林業従事者の七十七パーセントでしたが、このころから日本の木材よりも輸入木材の価格が安くなって輸入が急増したため、二〇〇〇年（平成十二）には約三パーセントまでに減っています。また、大野市の林産物として、製材用素材、乾しいたけ、生しいたけ、なめこ・おうれんなどが生産されていますが、生産者の高齢化や価格の低迷もあって、生しいたけ以外は、生産量が年々減少してきています。

**商業の動き** 一九七四年（昭和四十九）以降、大野市の商店数は年々増加し、一九七九年（昭和五十四）には、九百八十一店舗まで増えました。年間商品販売額も順調に伸び、昭和四十年代後半には二百億円台にのり、昭和五十年代には五百億円を突破しました。一九七六年（昭和五十一）には、県外資本のジャスコを核店舗とし、地元の商店が入店する広い駐車場をもつ大野ショッピングセンター・スカイモールが月美町にオープンし、買い物客で賑わいました。これまで三番商

(各年商業統計調査)

調査年	小売業 (商店数)	卸売業 (商店数)	総数	小売業 (販売額：千円)	卸売業 (販売額：千円)	年間商品販売額計 (販売額：千円)
昭和 57	867	108	975	3,601	1,642	5,243
60	800	101	901	3,718	1,439	5,157
63	752	89	841	3,992	1,636	5,629
平成 3	728	81	809	4,662	1,990	6,653
6	671	77	748	4,776	1,320	6,096
9	633	69	702	4,831	1,397	6,228
11	616	76	692	4,416	1,406	5,822

## 商店数及び商品販売額の推移

店街や五番商店街、七間商店街などが中心であった買い物客の動きもかわりだしました。

平成に入ると商品販売額も六百六十億円を超えるようになりました。しかし平成の長引く不況の影響で、個人消費が冷え込み各商店の売上高は伸び悩み、現在は六百億円前後で推移しています。店舗の数も、大型店の進出、不況などの影響で、昭和五十年代後半から減少を続け、一九九九年(平成十一)には七百店を割るようになっています。

また、一九九三年(平成五)に大野高校が新庄に移転すると、こぶし通りに店を構える動きが活発化して、ビデオ店や書店、飲食店、衣料品店などが相次いで営業を開始して、新しい商店街がつけられるようになってきています。

スカイモールにはじまった大型店舗建設の動きは、平成に入りさらに活発化し、広い駐車場を完備した大型店舗が郊外に次々に進出するようになりました。特に一九九二年(平成四)にホームセンターパルスが鉾掛に開店し、衣料品

## 2 大野市の変容<sup>へんよう</sup>



ショッピングモール ヴィオ（鉏掛）

家具・電化製品・生活雑貨品<sup>ざつぱか</sup>など、さまざまな商品を買うことができる総合商店<sup>そうごう</sup>として、多くの買い物客を集めています。一九九九年（平成十一）には店舗面積一万平方米以上もあるショッピングモトル・ヴィオが完成し、地元商店約五十店舗<sup>てんぼ</sup>が入店し営業をはじめました。さらに、二〇〇〇年（平成十二）には、南新在家にホームセンターみつわ九頭<sup>くず</sup>竜店<sup>りゅうてん</sup>がオープンし、隣の和泉村<sup>いずみ</sup>・美山町<sup>みやま</sup>・勝山市<sup>かつやま</sup>からもたくさんの方が買い物が買えるに訪れ、商業の中心は新庄<sup>しんじょう</sup>・鉏掛<sup>くわかけ</sup>・南新在家<sup>みなしんざい</sup>方面の郊外<sup>こうがい</sup>へと移動してきています。

日本の経済は、一九七三年（昭和四十八）におきた石油危機<sup>きき</sup>を乗り越えて世界



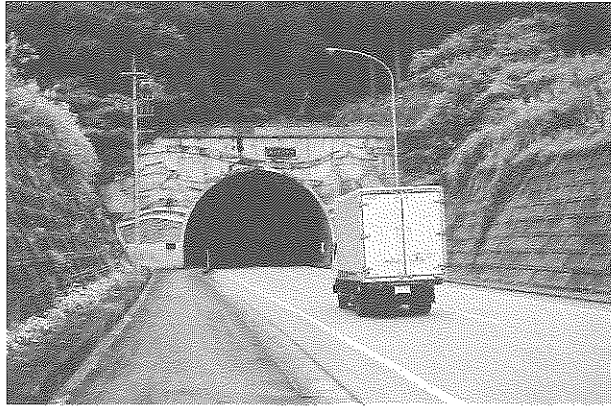
国道158号（右近次郎付近）

二位の経済大国までに成長しました。大野市では、その間に大都市への人口の流失や少子化などにより人口が減少し、また人々の生活も変わりました。

大野市の人口は、昭和四十年代に入り、四万六千人台から四万一千人台へと推移し、以後一九八七年（昭和六十二）まではなんとか四万一千人台を維持していました。しかし、平成に入るとついに四万人を割るようになり、現在では

三万八千人台で推移しています。

人々の生活では、自家用車の普及がすすみ、今では運転免許保有者が一人一台の自家用車を持つぐらいにまで便利で豊かになるとともに、大野市の道路も整備拡充されました。一九七〇年（昭和四十五）には片側二車線国道一五八号バイパス工事が始まりました。一九九七年（平成九）には新丁トンネルができ犬山のバイパスが開通して福井への交通が便利になりました。また、一九七六年（昭和五十一）には西勝原の馬返しトンネルが完成して和泉村へ行くのも便利になりました。

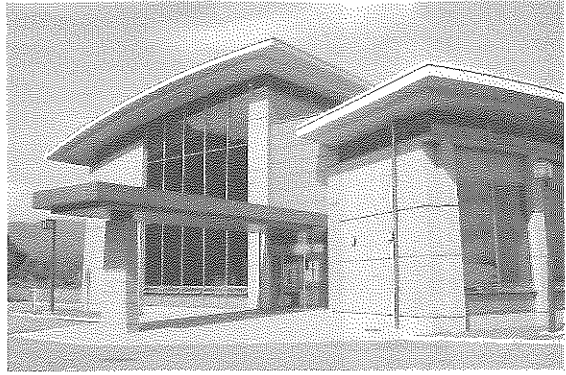


新丁トンネル

このように車社会となり、福井市など他市町村へ通勤する人も四千人を超えるようになりました。また、自家用車で買い物をする人も増えて、商店も変化しました。広い駐車場を持つスーパーマーケットや大型小売店が市の郊外にできました。今では、二十四時間営業のコンビニエンスストアができ、安い物もたいへん便利になりました。

このように商店の郊外化がすすみ、これまでの商店街の活性化をはかるために、小京都物産五番まつりや三大朝市物産まつり（七間朝市まつり）等が開催されたりして、イベントによる賑わいをもせています。

商店だけでなく、住宅地にも変化がおこりました。郊外に新しく家を建てる人が増えてきて、人口は減り続けていますが、世帯数は一九六五年（昭和四十）より一千世帯近く増えていきます。この結果、これまでの市の中心部であったところ、に空き家が増えてきました。市ではこの空地空家の効果的利用を呼びかけていま



下水処理センター（南新在家）

す。

経済が豊かになるとともに、学校の統廃合や改築がすすんだり、保育所・幼稚園などがつきつきに建てられました。その他にも市民生活をより豊かにするためのさまざまな公共施設も充実してきました。

一九七一年（昭和四

十六）に市営葬祭場、

一九七八年（昭和五十

三）に清掃センター、

一九八九年（平成元

）に多田記念大野有終会

館、一九九一年（平成三）にエキサイト広場総合体

育施設、一九九三年（平成五）に奥越ふれあい公園、

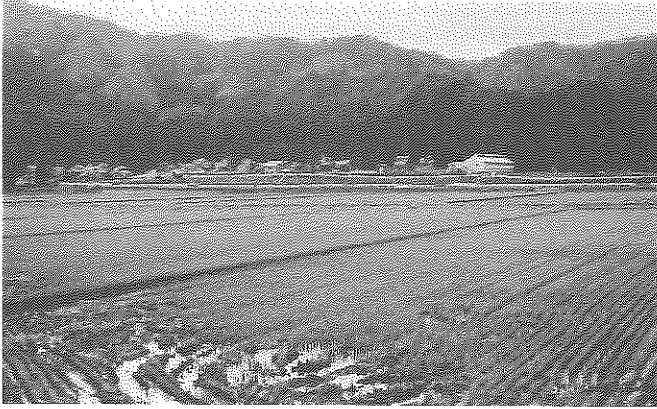
二〇〇三年（平成十五）に下水処理センターなどが

つくられ、市民生活は健康的で便利で豊かになりました。

また、明治公園やあっ宝んなどの市民の憩



明治公園（桜塚町）



圃場整備がおこなわれた乾側（中丁）

い  
の  
場  
で  
あ  
る  
保  
養  
施  
設  
も  
多  
く  
つ  
く  
ら  
れ  
市  
民  
を  
楽  
し  
ま  
せ  
て  
く  
れ  
て  
い  
ま  
す。

また、農村部の生活も大きくかわりました。水田や畑を大きくする圃場の整備  
が一九七二年（昭和四十七）より各地ですすめられ、ほとんどの水田が一枚三千

平方メートルの大きなものとなり、農業機械の  
導入と大型化がすすみました。軽トラク・トラ

クター・田植え機・コンバインと多くの機械が使

われ、農作業がたいへん楽になりました。その反

面、車や機械にお金がかかるので経営は決して楽

ではなく、農業だけでは生活ができないので、農

業以外でも収入を得る農家（兼業農家という）が

増えました。農業だけで生活しようとすれば、経

営面積を拡大しなければなりません。農業をし

なくなつた人などから土地を借りて大規模に経営

をおこなない、農業だけで生計を立てている農家

（専業農家という）もあります。農業の基幹作物

である米の値段が市場原理により安くなつてい

(農林業センサス)

調査年	専業農家 (戸)	第1種兼業 (戸)	第2種兼業 (戸)	総農家数 (戸)	専業農家 (構成比：%)	第1種兼業 (構成比：%)	第2種兼業 (構成比：%)
昭和 45	163	2,033	1,720	3,916	4	52	44
50	122	1,175	2,458	3,755	3	31	65
55	137	600	2,854	3,591	4	17	79
60	160	292	3,010	3,462	5	8	87
平成 2	168	207	2,842	3,217	5	6	88
7	165	332	2,507	3,004	5	11	83
12	135	194	2,108	2,437	6	8	86

農家の専業業分類

専業農家

兼業農家

第1種兼業農家

第2種兼業農家

世帯員の中に兼業従事者が一人もいない農家

世帯員の中に兼業従事者が一人以上いる農家

兼業所得より農業所得の方が多き農家

兼業所得より農業所得の方が少なき農家

### 専業・兼業別農家数構成比の推移

今日、これからはこのような大規模農家や生産組織を持つ集落営農が農業を担い、兼業農家はだんだん減少すると思われれます。また、平成の時代に入ると農村部では集落排水(下水処理)が普及し、生活用水に汚水が流れず、衛生的、健康的な生活にかかりました。

さらに市では、一九九六年(平成八)より、総事業費三百億円を超える巨大プロジェクトである公共下水道事業に着手しました。この事業は全体計画が八百二十パーセントをおよび、利用者は市の人口の約七十パーセントをカバーする予定のものです。公共下水道の整備がすすむことよって、側溝などの悪臭や汚れの解消、トイレの水洗化による生活環境の改善、河川などの水質保全などに大きく役立つことが期待されています。



### 3 新世紀のまちづくりを目指して

亀山周辺整備の基本計画 二〇〇二年（平成十四）三月に、亀山の周辺をどのように活用したらよいかという「大野市亀山周辺整備基本計画」が策定されました。この計画は、大野高校跡地の活用と、城下町の玄関口として、亀山周辺に市街地と国道を結ぶ西部アクセス道路を整備するもので、大野市の重要なプロジェクトとして位置付けられています。

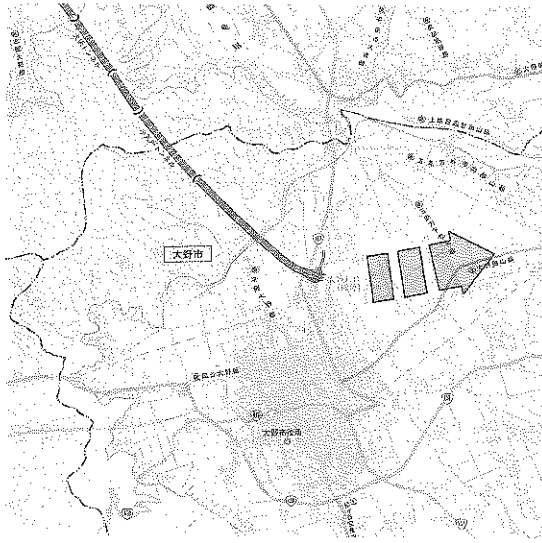
まず、大野高校跡地については、中心市街地に市民が集い、遊び、学びあう文化的サービスや地域コミュニティの拠点とすることとしています。そのために、有終西小学校を跡地に移転し、生涯学習などの施設（公民館など）を併設することです。地域に開かれた全国的なモデルとなる学校を目指し整備していくことになりました。この計画は「シックセンター（仮称）構想」を基に、市民が参加する推進会議や懇話会などを経て、二〇〇二年（平成十四）に「シックセンター基本計画」として動き出しました。設計には周辺の街並みなど歴史的な景観との調和や、市街地から見る越前大野城や亀山の景観を損なわないよう美しく見せることなどが配慮されています。

また、有終西小学校が大野高校跡地に移転することにより、市街地に新たな空間が生まれます。その貴重な都市空間を「心からのもてなしと回遊性のあるシテイーゲートへ」という考えをもとに、外来者と市民を結びつける交流や観光の拠点として整備する計画があります。シテイーゲートのオープンスペースでも、越前大野城や亀山の景観を大切にしながら「名水」をテーマとした空間づくりをしていくことになっています。

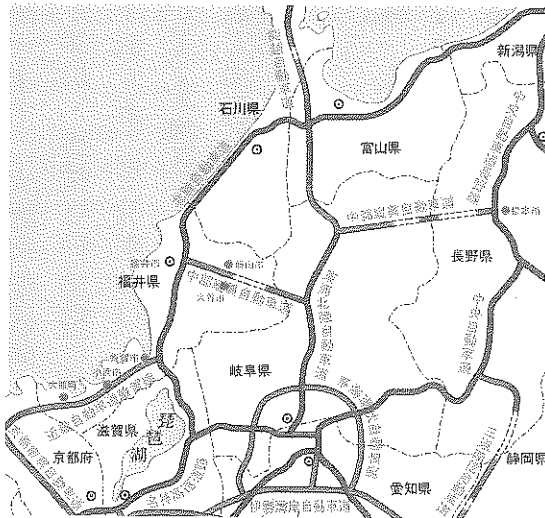
西部アクセス道路計画は、市街地西部からまちなかへの交通確保や、福井方面からの観光客などをスムーズにまちなかへ導くことを目的に整備するものです。大野市の中心市街地へのアクセスをわかりやすくすることで、訪れる人たちがまちなかへ立ち寄る機会が増えることや、郊外からのアクセスが向上することにより、中心市街地へ新たなにぎわいを生み出すことなどが期待されています。

シビックセンターについては二〇〇五年度（平成十七年度）完成を目指し、作業が進められています。また、シテイーゲートは二〇〇六年度（平成十八年度）以降の着工の予定です。これらの亀山周辺整備事業は、市街地の再生だけではなく、大野市全体の底上げをはかる重要プロジェクトです。

**中部縦貫自動車道の整備** 中部縦貫自動車道は、長野県松本市から岐阜県高山



中部縦貫自動車道の予定



中部縦貫自動車道の予定

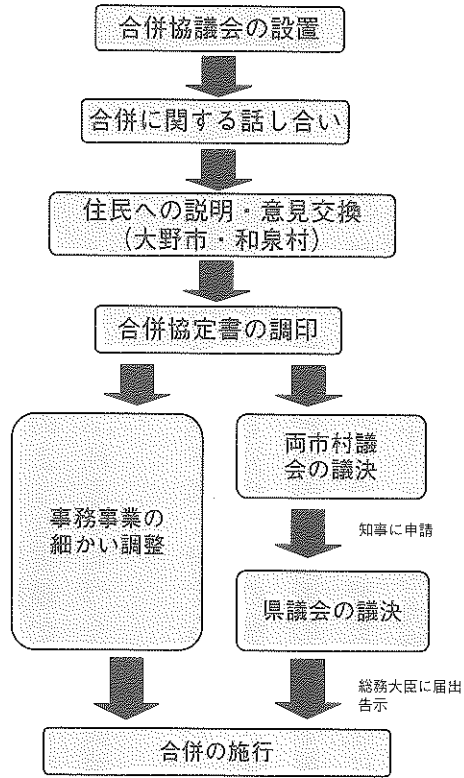
市・郡上市白鳥町を経て福井市を結ぶ国道一五八号の自動車専用道路です。この道路が完成すると、中京圏や甲信越からのアクセスが便利になり、大野市も観光客の増加や福井市や関西方面への中継点として活性化することが期待できます。

一九九〇年（平成二）に永平寺町―大野市間の道路の整備計画が決定し、一九九六年（平成八）には大野インターチェンジの位置が中津川地区（大野東高校北

側)と決定しました。二〇〇二年(平成十四)までに大野市の区間(延長約三・三キロメートル)の小矢戸・太田・庄林・中津川・横枕区の全地区で、地質調査や路線測量が完了しました。二〇〇三年(平成十五)三月からは、道路の構造や地域の生活に関連する道路や水路などについて、全地区と設計の協議に入りました。二〇〇四年(平成十六)三月までに各地区との話し合いがまとまり、設計協議の合意が得られ、用地の取得に向けて用地幅杭が設置されました。一日も早い工事の着工が望まれています。

大野市では、福井―大野間の整備の促進、大野―油坂峠間の早期整備計画組み入れを目指して、国への働きかけなどを行っています。

これからのまちづくりと市町村合併 昭和二十年代後半の「昭和の大合併」から約五十年が経過し、私たちを取り巻く社会や経済、生活環境は大きく変化してきました。また、地方分権(住民に身近な行政の権限をできる限り地方自治体に移すこと)が進展するとともに、基礎的な自治体である市町村の行財政の強化と効率化が大きな課題となってきました。市町村の在り方そのものが問われています。こうしたことから、国では「市町村の合併の特例に関する法律」や「市町村合併支援プラン」に基づいて、市町村の自主的な合併を推進しています。



合併までの流れ

大野市でも、合併協議がすすんでいます。当初、県が示した枠組みである奥越二市一村での合併を検討しましたが、現在は大野市と和泉村で協議がおこなわれています。

### 自然環境の保全と活用

大野市は、市域の西方に大野盆地が形成され、

その周囲は日本百名山に数えられている荒島岳など白山の支脈がそびえています。めぐまれた自然環境が豊富な地下水をはぐくみ、良質の農産物ができることが自慢です。名水百選に選ばれた「御清水」に続き、一九九六年（平成八）には「水の郷百選」にも認定されました。さらに、二〇〇〇年（平成十二）には、地下水保全に役立ててほしいと誘致企業からの寄付があり、地下水を守るための地下水保全基金が設立されました。また、一九九六年（平成八）には、真名川上流

にある森林百九十六ヘクタールが大野市によって購入され、自然環境の保護や市民の憩いの場所として利用する取り組みが始められました。ここは、通称「平家」と呼ばれ、ブナ林が広がり、そのほかにもミズバショウの群生地や市の天然記念物「平家平のトチノキ」があり、オウレンも栽培されています。

また、大野市には全国的にも数少ない「陸封型イトヨ」が湧水池に生息しています。その中でも、本願清水は生息地として国の天然記念物「本願清水イトヨ生息地」として指定されています。この生息地に隣接して、「本願清水イトヨの里」が整備されました。このような実績が認められ、二〇〇一年（平成十三）には環境省の「アメニティあふれるまちづくり優良地方公共団体表彰」を受賞し市民の励みとなりました。

また、市民意識の中には地下水に対する誇りやこだわりがあり、地下水を守り有効に活用すること、そして公共水域の水を汚さないことは大野市にとって永遠の課題です。今後、大野市独自の水資源の施策を展開することが大切です。

「学びの里」づくり 豊かな自然や歴史・文化に恵まれた大野市は、学習の場として最適の環境といえます。幕末の大野藩が人材育成のために開設した藩校「明倫館」の精神を受けつぎ、大野市全体を「学びの里」と位置付け人づくりに



平成大野屋（元町）

力が注がれています。特に、交流しながら学び、楽しみながら実践する「大野明倫館」事業では市民と行政が協力し合い、ともに汗を流すことを念頭におき、大野の未来を切り拓いていける力を育てていくために活動が展開されています。

また、「環境保全と人づくり」を根底において、各種の事業がすすめられているほか、ボランティア団体やNPOの育成・支援も行われています。こうした事業の取り組みによって、人や物の交流が盛んになり、元気と活気に満ちたまちに変わっていくことが期待されています。

「住みたい 住み続けたい」まちを目指して これまで例示してきた「新世紀のまちづくり」はほんの一部の構想、事業にすぎません。これらの他にも「保健医療福祉対策」、「男女共同参画社会の実現」などさまざまな課題への取り組みや「平成大野屋

事業」、「フォレストタウン大野計画」（周囲の景観に配慮した木造住宅団地を整備する事業）などの事業が進められています。地方の自立がさげはれる中、市民が誇りを持って「住みたい 住み続けたい」と思える大野市の実現が望まれます。そのため新しい大野市の指針として、第四次大野市総合計画がつくられました。この計画は、市民と行政がともに議論を重ねて策定された、手作りの指針となりました。「力強く・やさしく・美しく」を基本理念に、目指すべき将来像を「自然と人が調和し、ともに創り育てる名水のまち大野」と定めています。この理念のもと、新世紀のまちづくりがすすめられることが期待されています。